

第1 身体障害者実態調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、身体障害者の障害の種類・程度・原因等の状況、日常生活の状況、福祉用具の所持状況、各種年金の受給状況、住宅状況及び障害別ニーズの状況等を把握することによって、今後における身体障害者福祉施策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の身体障害者（平成13年6月1日現在、18歳以上の者であって、身体障害者福祉法別表に掲げる障害を有する者）及びその属する世帯を対象とし、平成7年国勢調査により設定された調査区（832,908地区）を360分の1の割合で無作為抽出した調査地区内に居住する身体障害者を客体とした。

3 調査の時期

平成13年6月1日現在

4 調査の方法

- (1) 調査員が、調査地区内の世帯を訪問し、調査の趣旨等を説明のうえ、調査対象者の有無の確認を行う。
- (2) 調査対象者がいる場合は、調査票を手渡し、記入及び郵送による返送を依頼する。（自計郵送方式）
- (3) 調査票は、原則として調査対象者本人が記入する。

5 調査によって得られた事項

(1) 基礎的事項

- ① 身体障害者の障害の種類別・年齢別の状況
- ② 身体障害者の障害の種類別・程度別の状況
- ③ 身体障害者の障害の原因別の状況
- ④ 身体障害者の障害の疾患別の状況

(2) 生活実態等

- ① 身体障害者手帳の所持の状況
- ② 点字修得及びコミュニケーション手段の状況
- ③ 情報入手・パソコン利用の状況
- ④ 日常生活動作の状況
- ⑤ 外出の状況
- ⑥ 社会活動等の状況
- ⑦ 医療機関で治療を受けた状況
- ⑧ 住宅の状況
- ⑨ 同居者の有無及び障害者自身の課税等の状況
- ⑩ 年金・手当の受給状況
- ⑪ 就業の状況
- ⑫ 在宅サービスの利用状況

- ⑬ 補装具・日常生活用具の所有状況
- ⑭ 福祉サービスを利用する際の相談相手の状況
- ⑮ 必要な福祉サービスについての要望の状況

6 調査票の回収状況と調査結果の推計方法

この調査は、標本調査法に基づく標本設計に従って、全国から無作為に抽出された調査地区において把握された身体障害者を調査の客体としている。

また、標本設計は、国勢調査で使用された調査地区を用い、層化無作為抽出法により全国の調査地区を抽出率1/360で抽出し、その調査地区に居住する全世帯員を調査したものである。

この調査は、上記「4 調査の方法」で述べたように、調査の客体となった身体障害者のプライバシーを保護すること、調査票提出の自由意志を尊重すること等を配慮して、調査票の回収は、郵送により行った。その回収状況は以下のとおりである。

調査対象者数	a	7, 534人
本調査が不能なもの（死亡・長期不在・調査拒否等）	b	1, 038人
本調査が可能なもの	a - b = c	6, 496人
調査票が回収されたもの	d	5, 157人
障害1～6級に該当		4, 517人
障害1～6級に非該当		26人
集計不能		614人
調査票が回収されなかったもの		1, 339人
回収率	$d / c \times 100$	79.4%

上記の調査方法と回収状況を考慮して、死亡、長期不在、調査拒否及び未回収のものの障害の程度が回収（答）したもののそれと同一であったと仮定して、比推定法による推計方法を試みたものである。すなわち、全国推計値は世帯人員を補助変数とする比推定により、次のように算定した。

$$Z = P \times \frac{\sum Z_i}{\sum P_i} \times \frac{\sum X_i}{\sum Y_i}$$

Z ; ある属性を持つ世帯人員の全国推計値

P_i ; i 標本地区内の世帯員総数

Z_i ; i 標本地区内の当該属性を持つ調査対象世帯員総数

X_i ; i 標本地区内の当該属性を持つ世帯員数

Y_i ; i 標本地区内の当該属性を持つ回答世帯の世帯員数

P ; 平成13年6月1日現在全国推計人口（総務省統計局）

7 利用上の注意

本調査における推計値算出に当たっては、推計値の100の位を、また、構成割合については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも総数と一致しないものがあることに留意されたい。

II 調査結果の概要（基礎的事項）

1 身体障害者総数

- (1) 全国の18歳以上の身体障害者数（在宅）は、3,245,000人と推計される。
- (2) 前回調査（平成8年11月）の2,933,000人と比較すると、10.6%増加している。
- (3) 障害の種類別にみると、視覚障害が301,000人、聴覚・言語障害が346,000人、肢体不自由が1,749,000人であり、肢体不自由者が全体の53.9%を占める。また、前回調査（平成8年11月）と比較すると、視覚障害、聴覚・言語障害はほぼ横ばいであり、肢体不自由5.6%増、内部障害は36.7%増となっている。

表Ⅱ－1 障害の種類別にみた身体障害者の年次推移

推 計 数 (単位：千人)						
	総数	視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害	重複障害 (再掲)
昭和26年	512	121	100	291	-	-
30年	785	179	130	476	-	-
35年	829	202	141	486	-	44
40年	1,048	234	204	610	-	215
45年	1,314	250	235	763	66	121
55年	1,977	336	317	1,127	197	150
62年	2,413	307	354	1,460	292	156
平成3年	2,722	353	358	1,553	458	121
8年	2,933	305	350	1,657	621	179
13年	3,245	301	346	1,749	849	175
構 成 比 (単位：%)						
昭和26年	100.0	23.6	19.5	56.8	-	-
30年	100.0	22.8	16.6	60.6	-	-
35年	100.0	24.4	17.0	58.6	-	5.3
40年	100.0	22.3	19.5	58.2	-	20.5
45年	100.0	19.0	17.9	58.1	5.0	9.2
55年	100.0	17.0	16.0	57.0	10.0	7.6
62年	100.0	12.7	14.7	60.5	12.1	6.5
平成3年	100.0	13.0	13.2	57.1	16.8	4.4
8年	100.0	10.4	11.9	56.5	21.2	6.1
13年	100.0	9.3	10.7	53.9	26.2	5.4
対 前 回 比 (単位：%)						
昭和26年	-	-	-	-	-	-
30年	153.3	147.9	130.0	163.6	-	-
35年	105.6	112.8	108.5	102.1	-	-
40年	126.4	115.8	144.7	125.5	-	488.6
45年	125.4	106.8	115.2	125.1	-	56.3
55年	150.5	134.4	134.9	147.7	298.5	124.0
62年	122.1	91.4	111.7	129.5	148.2	104.0
平成3年	112.8	115.0	101.1	106.4	156.8	77.6
8年	107.8	86.4	97.8	106.7	135.6	147.9
13年	110.6	98.7	98.9	105.6	136.7	97.8

表Ⅱ－２ 障害の種類別・性別にみた身体障害者の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	性別		
		男	女	不詳
総数	3,245 (100.0)	1,779 (54.8)	1,423 (43.9)	44 (1.4)
視覚障害	301 (100.0)	154 (51.2)	142 (47.2)	5 (1.7)
聴覚・言語障害	346 (100.0)	164 (47.4)	176 (50.9)	6 (1.7)
聴覚障害	305 (100.0)	135 (44.3)	165 (54.1)	5 (1.6)
平衡機能障害	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)
音声・言語・そしゃく 機能障害	34 (100.0)	26 (76.5)	6 (17.6)	1 (2.9)
肢体不自由	1,749 (100.0)	940 (53.7)	787 (45.0)	22 (1.3)
上肢切断	98 (100.0)	72 (73.5)	24 (24.5)	2 (2.0)
上肢機能障害	479 (100.0)	287 (59.9)	186 (38.8)	6 (1.3)
下肢切断	49 (100.0)	34 (69.4)	15 (30.6)	- (-)
下肢機能障害	563 (100.0)	247 (43.9)	310 (55.1)	6 (1.1)
体幹機能障害	167 (100.0)	96 (57.5)	68 (40.7)	2 (1.2)
脳原性全身性運動機能 障害	60 (100.0)	32 (53.3)	27 (45.0)	1 (1.7)
全身性運動機能障害 (多肢及び体幹)	333 (100.0)	172 (51.7)	157 (47.1)	3 (0.9)
内部障害	849 (100.0)	521 (61.4)	318 (37.5)	11 (1.3)
心臓機能障害	463 (100.0)	269 (58.1)	188 (40.6)	6 (1.3)
呼吸器機能障害	89 (100.0)	63 (70.8)	24 (27.0)	2 (2.2)
じん臓機能障害	202 (100.0)	128 (63.4)	73 (36.1)	1 (0.5)
ぼうこう・直腸機能障害	91 (100.0)	58 (63.7)	31 (34.1)	1 (1.1)
小腸機能障害	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)
ヒト免疫不全ウイルス による免疫機能障害	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
(再掲) 重複障害	175 (100.0)	107 (61.1)	66 (37.7)	2 (1.1)

() 内は構成比 (%)

2 身体障害者の年齢階級別状況

- (1) 年齢階級別に身体障害者数の構成比をみると、70歳以上が45.7%を占めている。また、前回調査と比較すると、65歳以上の割合が54.1%から61.8%に増加しており、高齢化の傾向がうかがえる。
- (2) 障害の種類別に年齢階級の分布をみても、いずれも70歳以上の割合が最も高く、年齢階級が低くなるにしたがって構成比も低くなることがわかる。

表Ⅱ-3 障害の種類別、年齢階級別にみた身体障害者の分布状況

(単位:千人)

	総数	年齢階級別(歳)								
		18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~	不詳
13年6月	3,245 (100.0)	11 (0.3)	70 (2.2)	93 (2.9)	213 (6.6)	468 (14.4)	363 (11.2)	522 (16.1)	1,482 (45.7)	22 (0.7)
								(61.8)		
8年11月	2,933 (100.0)	8 (0.3)	72 (2.5)	111 (3.8)	242 (8.3)	435 (14.8)	378 (12.9)	408 (13.9)	1,179 (40.2)	99 (3.4)
								(54.1)		
対前回比 (%)	110.6	137.5	97.2	83.8	88.0	107.6	96.0	127.9	125.7	22.2
13年内訳										
視覚障害	301 (100.0)	- (-)	7 (2.3)	8 (2.7)	16 (5.3)	47 (15.6)	29 (9.6)	37 (12.3)	155 (51.5)	2 (0.7)
								(63.8)		
聴覚・ 言語障害	346 (100.0)	1 (0.3)	9 (2.6)	13 (3.8)	22 (6.4)	38 (11.0)	24 (6.9)	40 (11.6)	195 (56.4)	5 (1.4)
								(67.9)		
肢体 不自由	1,749 (100.0)	8 (0.5)	45 (2.6)	59 (3.4)	130 (7.4)	271 (15.5)	198 (11.3)	290 (16.6)	739 (42.3)	9 (0.5)
								(58.8)		
内部障害	849 (100.0)	2 (0.2)	9 (1.1)	13 (1.5)	45 (5.3)	113 (13.3)	112 (13.2)	154 (18.1)	394 (46.4)	6 (0.7)
								(64.5)		
重複障害 (再掲)	175 (100.0)	1 (0.6)	3 (1.7)	6 (3.4)	11 (6.3)	10 (5.7)	20 (11.4)	37 (21.1)	86 (49.1)	1 (0.6)
								(70.3)		

()内は構成比(%)

- (3) 身体障害者の人口比は、人口1,000人に対して31.1人であり、前回に比して7.6%の増加である。また、年齢階級別にみた身体障害者の出現率は、高年齢になるほど高くなることがわかる。

表Ⅱ-4 年齢階級別にみた身体障害者の人口比(対千人)

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳~
平成13年	31.1	3.7	3.9	5.4	13.0	24.2	46.5	72.1	96.2
平成8年	28.9	2.3	3.8	7.0	12.2	26.2	49.6	62.3	94.6
対前回比	107.6%	160.9%	102.6%	77.1%	106.6%	92.4%	93.8%	115.7%	101.7%

3 身体障害の程度別状況

- (1) 身体障害の程度についてみると、1・2級の重い障害を有する身体障害者は1,464,000人で、身体障害者総数の45.1%を占め、前回調査の43.2%に比してその割合が増加しており、わずかながら障害の重度化の傾向がみられる。
- (2) 障害の種類別に1・2級をみると、視覚障害では179,000人(59.5%)、聴覚・言語障害では89,000人(25.7%)、肢体不自由では688,000人(39.3%)、内部障害では507,000人(59.7%)となっており、視覚障害と内部障害では重度の身体障害者が約6割を占めている。
- (3) 重複障害についてみると、最も重い1級が重複障害者全体の50.3%を占め、1・2級を合わせると77.1%にのぼり、重度の障害の割合が高いことがわかる。

表Ⅱ-5 障害の種類別、程度別にみた身体障害者の状況

	推 計 数 (千人)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
13年6月	3,245	850	614	602	660	260	216	45
8年11月	2,933	796	470	501	551	291	212	112
対前回比	110.6%	106.8%	130.6%	120.2%	119.8%	89.3%	101.9%	40.2%
13年の内訳								
視覚障害	301	105	74	27	28	34	32	1
聴覚・言語障害	346	1	88	70	64	5	101	17
肢体不自由	1749	243	445	341	397	221	83	19
内部障害	849	501	6	165	170	-	-	7
重複障害(再掲)	175	88	47	22	8	4	1	6

	構 成 比 (%)							
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明
13年6月	100.0	26.2	18.9	18.6	20.3	8.0	6.7	1.4
8年11月	100.0	27.1	16.0	17.1	18.8	9.9	7.2	3.8
13年の内訳								
視覚障害	100.0	34.9	24.6	9.0	9.3	11.3	10.6	0.3
聴覚・言語障害	100.0	0.3	25.4	20.2	18.5	1.4	29.2	4.9
肢体不自由	100.0	13.9	25.4	19.5	22.7	12.6	4.7	1.1
内部障害	100.0	59.0	0.7	19.4	20.0	-	-	0.8
重複障害(再掲)	100.0	50.3	26.9	12.6	4.6	2.3	0.6	3.4

4 身体障害の原因別状況

身体障害者の身体障害の原因についてみると、疾病によるものが26.2%、事故によるものが17.0%、加齢によるものが4.7%、出生時の損傷によるものが4.5%である。

表Ⅱ-6 障害の種類別にみた身体障害の原因別状況

(単位：千人)

	総数	事 故					疾 病			
		交通 事故	労働 災害	その他 の事故	戦傷病 ・戦災	小計	感染症	中毒性 疾患	その他 の疾患	小計
13年6月	3,245 (100.0)	144 (4.4)	204 (6.3)	150 (4.6)	55 (1.7)	553 (17.0)	76 (2.3)	13 (0.4)	760 (23.4)	849 (26.2)
8年11月	2,933 (100.0)	128 (4.4)	201 (6.9)	149 (5.1)	63 (2.1)	541 (18.4)	57 (1.9)	9 (0.3)	1261 (43.0)	1327 (45.2)
対前回比	110.6%	112.5%	101.5%	100.7%	87.3%	102.2%	133.3%	144.4%	60.3%	64.0%
13年内訳										
視覚障害	301 (100.0)	6 (2.0)	10 (3.3)	13 (4.3)	4 (1.3)	33 (11.0)	3 (1.0)	2 (0.7)	72 (23.9)	77 (25.6)
聴覚・ 言語障害	346 (100.0)	6 (1.7)	13 (3.8)	9 (2.6)	7 (2.0)	35 (10.1)	6 (1.7)	2 (0.6)	57 (16.5)	65 (18.8)
肢体不自由	1749 (100.0)	131 (7.5)	164 (9.4)	126 (7.2)	39 (2.2)	460 (26.3)	47 (2.7)	6 (0.3)	421 (24.1)	474 (27.1)
内部障害	849 (100.0)	1 (0.1)	17 (2.0)	3 (0.4)	6 (0.7)	27 (3.2)	19 (2.2)	3 (0.4)	211 (24.9)	233 (27.4)
重複障害 (再掲)	175 (100.0)	6 (3.4)	10 (5.7)	6 (3.4)	5 (2.9)	27 (15.4)	4 (2.3)	2 (1.1)	51 (29.1)	57 (32.6)

	出生時の 損傷	加齢	その他	不明	不詳
13年6月	145 (4.5)	154 (4.7)	349 (10.8)	461 (14.2)	734 (22.6)
8年11月	132 (4.5)	101 (3.4)	311 (10.6)	299 (10.2)	223 (7.6)
対前回比	109.8%	152.5%	112.2%	154.2%	329.1%
13年内訳					
視覚障害	16 (5.3)	14 (4.7)	47 (15.6)	58 (19.3)	57 (18.9)
聴覚・ 言語障害	24 (6.9)	27 (7.8)	45 (13.0)	60 (17.3)	91 (26.3)
肢体不自由	91 (5.2)	70 (4.0)	149 (8.5)	173 (9.9)	332 (19.0)
内部障害	14 (1.6)	44 (5.2)	108 (12.7)	170 (20.0)	253 (29.8)
重複障害 (再掲)	9 (5.1)	11 (6.3)	12 (6.9)	18 (10.3)	40 (22.9)

() 内は構成比 (%)

5 身体障害者の疾患別状況

- (1) 身体障害者の原因を疾患別にみると、心臓疾患（11.1%）、脳血管障害（10.5%）、骨関節疾患（8.7%）の割合が高いことがわかる。
- (2) また、前回調査からの対前回比をみると、肢体不自由の原因となる疾患や、内臓疾患の増加が目立っている。

表Ⅱ-7 疾患別にみた身体障害者の状況

(単位:千人)

疾患名	平成13年6月	平成8年11月	対前回比
総数	3,245 (100.0)	2,933 (100.0)	110.6%
脳性マヒ	80 (2.5)	74 (2.5)	108.1%
脊髄性小児マヒ	55 (1.7)	47 (1.6)	117.0%
脊髄損傷Ⅰ(対マヒ)	58 (1.8)	43 (1.5)	134.9%
脊髄損傷Ⅱ(四肢マヒ)	42 (1.3)	33 (1.1)	127.3%
進行性筋萎縮性疾患	22 (0.7)	13 (0.4)	169.2%
脳血管障害	341 (10.5)	359 (12.2)	95.0%
脳挫傷	17 (0.5)	14 (0.5)	121.4%
その他の脳神経疾患	72 (2.2)	64 (2.2)	112.5%
骨関節疾患	281 (8.7)	254 (8.7)	110.6%
リウマチ性疾患	98 (3.0)	99 (3.4)	99.0%
中耳性疾患	73 (2.2)	78 (2.7)	93.6%
内耳性疾患	58 (1.8)	66 (2.3)	87.9%
角膜疾患	35 (1.1)	48 (1.6)	72.9%
水晶体疾患	17 (0.5)	22 (0.8)	77.3%
網脈絡膜・視神経系疾患	97 (3.0)	113 (3.9)	85.8%
じん臓疾患	169 (5.2)	131 (4.5)	129.0%
心臓疾患	360 (11.1)	293 (10.0)	122.9%
呼吸器疾患	83 (2.6)	78 (2.7)	106.4%
ぼうこう疾患	26 (0.8)	22 (0.8)	118.2%
大腸疾患	34 (1.0)	34 (1.2)	100.0%
小腸疾患	2 (0.1)	1 0.0	200.0%
その他	393 (12.1)	605 (20.6)	65.0%
不明	90 (2.8)	121 (4.1)	74.4%
不詳	741 (22.8)	322 (11.0)	230.1%

() 内は構成比 (%)